

パーム油生産の急増とその需要側要因について

— 1990年代末以降に焦点を当てて —

林 田 秀 樹

本稿では、主として食用油脂原料として用いられるパーム油の主要生産国であるインドネシア、マレーシアからそのパーム油がどのような国・地域に輸出されてきているかについて諸種のデータによって確認し、1990年代以降のパーム油生産急増の需要側要因について考察することである。

パーム油生産の急増を原料供給面で支えてきたアブラヤシ・プランテーションの急拡大は、当事国であるマレーシア、インドネシアの環境、並びに現地住民の人権を損なうものとしてしばしば批判の対象とされてきた。そのプランテーションの急拡大を批判する側も、あるいは経済成長や雇用増への寄与という点からそれを支持しようとする側も、パーム油の供給面に焦点を当てて調査・分析することが多く、その需要面については現在まで十分に論じられることがなかったように思われる。本稿は、決して十分とはいえないパーム油の需要面に関する考察を主として貿易関連のデータを用いて行おうとするものである。

は じ め に

本稿の主要な目的は、アブラヤシを原料とするパーム油生産の急増の様相を1990年代以降の時期に焦点を当てて明らかにするとともに、そのような現象が生じてきている要因を明らかにするための準備として、パーム油需要がどのようなかたちで増大してきているかについて、主として油脂貿易データを用いて確認することである。

1990年代以降現在まで、マレーシア、及びインドネシアにおけるアブラヤシ・プランテーションの急速な拡大について、当該地域の森林消失と生物多様性の減退を招き、現地住民の伝統的な生活を破壊する要因となっているという否定的な側面が強調されることが、日本などの当事国外におけるマスコミ報道を含む言説レベルでは多かったように思われる。そしてその際、プランテーション拡大をもたらす直接の当事者である農園企業や、それら企業に適切な規制を実施せず、むしろその行動を容認するかもしくは積極的に促進するような措置をとってきた政府が、主たる批判の対象とされてきた。

一方、そのように批判されることの多いプランテーションでつくられたアブラヤシを用いて生産されるパーム油については、それがどのように需要されるのか、どうしてその需要が急速に増大してきているのか、地域的にはどこからの需要が盛んに伸びているか、などといった事柄にさほどの関心が払われてきたとはいえない¹⁾。せいぜい、「様々の調理済み食品や加工食品、あるいは洗剤等の工業製品の製造にもパーム油が用いられている。そして、それらを需要し摂取している私たち消費者や最終消費財へと至る過程でパーム油を中間財として使用する業者にも、プランテーション拡大による自然破壊についての責任の半分がある」といった議論や、「中国やインドからのパーム油需要が最も急速に伸びている。それは、当該諸国の著しい経済成長が国民の消費生活、とりわけ食生活を豊かにし、揚油を用いて調理される食品が多く需要されるようになってきていることによる」²⁾といった議論が聞かれる程度である。

上記のような言説は、現実を一定程度反映した議論であることは確かであるが、果たしてそれ以外にパーム油生産の急増をもたらしている需要側の要因について論じるべきテーマがないかといえ、もちろんそうではない。農園企業が過去のパーム油需要の実績に基づいて将来の需要予測を行い、その予測を重要な判断基準の1つとしてアブラヤシ・プランテーションの拡張に関する投資決定を行っていると考えすることは現実妥当性をもつ。そのように考えれば、パーム油に対する需要はアブラヤシ・プランテーション面積の拡大を規定する重要な要因の1つであるといえる。そうした重要な要因について、上記のような一片の言説を自明視して事足りりとする態度は、なぜアブラヤシ・プランテーションの面積の拡大がこれほど急速にマレーシア、インドネシアを始めとする国々で進行しているかという問題を究明しようとする者の態度としては甚だ不十分である。本稿は、そうした不十分な状態を脱して、パーム油生産の増大、したがってアブラヤシ・プランテーション面積の拡大をもたらしている需要側要因の解明に進むために、諸種のデータによって事実確認を行い、解明すべき論点を明確化することを主眼としている。

以下、第1節では、パーム油生産の急増の実態を他の動植物性油脂生産との比較を交えながら確認する。次いで第2節では、パーム油の国・地域別生産量が示す傾向について前節と同様他の再生産可能油種との比較に基づいて検討し、マレーシア、及びインドネシアが占める地位の変化を明らかにする。続く第3節では、前節と同様の分析をパーム油の国・地域別輸出量について行い、パーム油という油種のもつ輸出財としての特殊性を明らかにする。最後に第4節では、パーム油需要増大の要因を検討する手掛かりとして、パーム油を主要な輸入国・地域がどのように輸入量を変化させてきているか、それらの

輸入量が各国・地域の再生産可能油脂全体の輸入量，及び消費量とどのような関係にあるかについて考察し，それらの傾向が示唆する事柄について論じる。最後に，本稿で確認された結論と，今後の説明すべき論点を整理してむすびとする。

1 1990年代以降のパーム油生産の急増

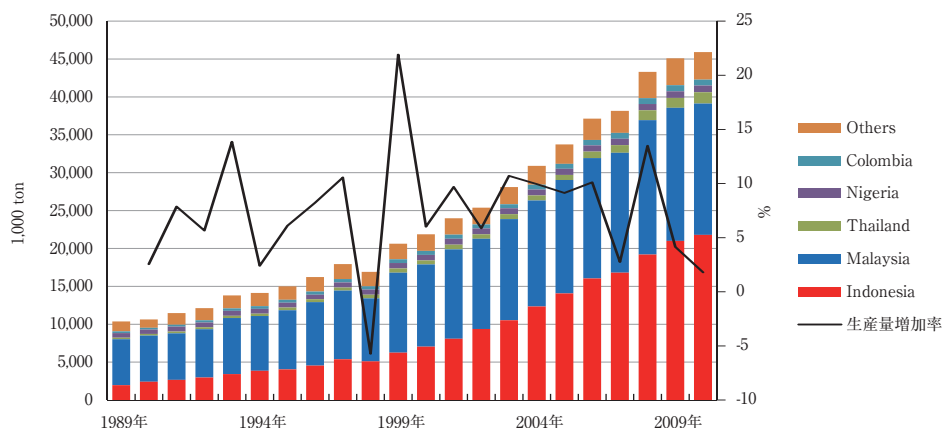
本節では，近年におけるパーム油生産が各種の再生産可能油脂生産の動向のなかでどのような特徴をもって推移しているかについて考察する。

1.1 パーム油生産増大の傾向的特徴

まず，世界におけるパーム油生産量がどのように推移してきているかについてみておこう。図1は，主要生産国ごとの内訳を示しながら，1989年以降のパーム油生産量の変化を表したものである。

1989年から直近の2010年までの20年超の間に，世界全体のパーム油生産量は1,037万トンから4,591万トンまでおよそ4.4倍に増大している³⁾。この間の年増加率も，実線で示されているように，2大生産国のマレーシア，及びインドネシア双方合わせて通貨危機のさなかにあった1998年，-5.72%もの減退が記録された以外は，総じて極めて高いものであった。翌1999年の21.9%の増加率は特異であるとしても，それ以外にも10%以上の増加率が記録されたことが5度あった。とりわけ，そのうち3度が2000年以降の年(2003年10.71%，2007年10.11%，2009年13.48%)であることから，パーム油生産増が近年に

図1 国別パーム油生産量の推移



(出所) Oil World Annual, various issues.

おいていかに顕著であるかがわかる。年平均増加率も、1989年と2010年とを比較して21年間の平均に直してみると7.34%、1989年から通貨危機発生の97年まででは7.09%、以後2010年までの13年間で7.49%、2000年以降の10年間に限ってみると7.70%となっており、中長期的に加速化傾向が窺える。

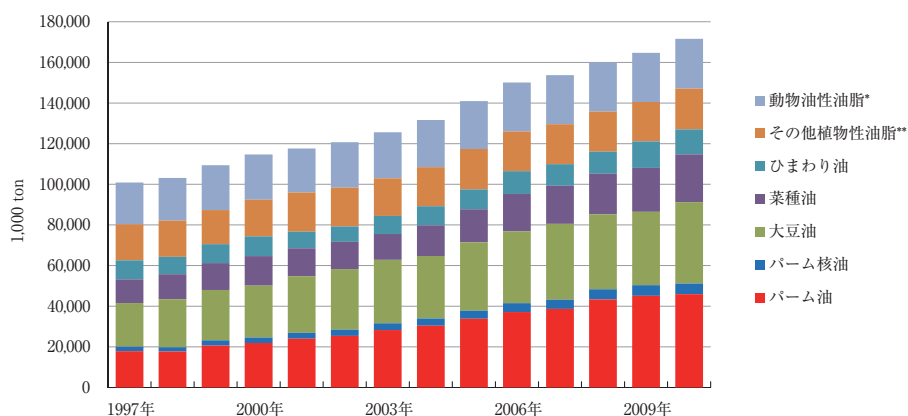
1.2 再生可能油脂のなかのパーム油生産増

前項でみたパーム油生産の増加率がいかに高率であるかは、同じく再生可能である諸種の油脂生産の推移と比較してパーム油生産量の増加ぶりをみてみれば、より明確になる。

図2は、油脂業界で主要17種油脂としてまとめて取上げられることの多い植物性油脂13種、並びに動物性油脂4種の生産量が1997年以降の13年間でどのように変化してきたかを表したものである⁴⁾。これら17種油脂の総生産量は、当該13年間で約1億90万トンから1億7,162万トンへとおよそ1.7倍に増加している。とりわけパーム油生産量の増大は顕著で、同期間に約1,788万トンから約2,800万トン増加しおよそ2.6倍となっている。17種油脂全体の増加率約70%のうち、パーム油生産量増加の寄与度は約27.8%、寄与率は39.6%となり、2位以下の大豆油（寄与度18.5%、寄与率26.3%）、菜種油（同11.7%、18.5%）を大きく上回る寄与である。パーム油生産量の増加に、同じくアブラヤシから採れるパーム核油生産量の増加を合わせると、寄与度は30.8%、寄与率は43.9%となる。

上記のようなパーム油生産量の増大により、17種油脂間の相対的位置も当然変化する。

図2 17種油脂油脂生産量

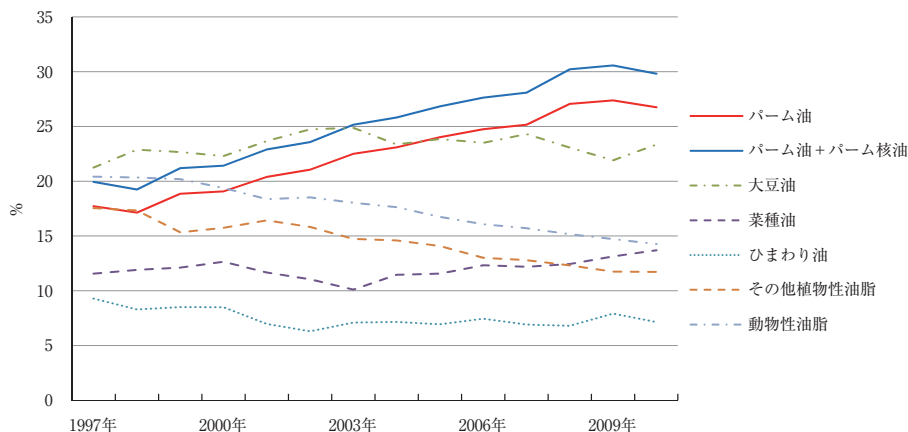


(出所) 図1に同じ。

(注) * バター、牛脂 (tallow)、魚油、豚脂 (lard) の4種の油脂。以降の図においても、同様。

**綿実油、ピーナツ油、コーン油、ヤシ(ココヤシ)油、オリーブ油、ヒマシ油、ゴマ油、アマニ油の8種の油脂。以降の図においても、同様。

図3 17種油脂の生産量シェア



(出所) 図1に同じ。

そうした変化について示したのが、図3である。この図から明らかなように、パーム油生産量は、1997年当初から同じ植物性油脂である大豆油の生産量に次ぐ約17.7%のシェアを占めていた。ちなみに、大豆油生産量の当時のシェアは約21.3%であった。両者のそうした位置関係が入替るのは、2005年である。同年、パーム油生産量のシェアが約24.0%となり、大豆油生産量のそれが約23.8%となって、わずかではあるが前者が優位となった。その後もこの相対的關係が持続するだけでなく、パーム油生産量の傾向的増大に伴い両者の差は拡大してきていて、直近ではパーム油生産量約26.8%、大豆油生産量約23.5%のシェアとなっている。これに、アブラヤシの果肉ではなく核部分から搾油されるパーム核油の生産量を加えると、大豆油との地位の逆転はすでに2003年に生じていて、現在では30%前後の水準を達成するまでになっている。動物性油脂を除外し植物性油脂だけに限ってみると、当然のことながらパーム油並びにパーム核油の生産量のシェアは上昇する。パーム油生産量のシェアは2010年で31.2%、パーム核油のそれを加えると34.8%となり、27.2%の大豆油生産量のシェアを大きく上回っている。

1990年代より引続く生産量増大により、パーム油は、2000年代半ばから再生産可能油脂のなかで突出した生産量を誇る油種となり、現在もそうした傾向が継続して認められる。

2 国・地域別にみた再生産可能油脂とパーム油の生産

さて、上述のように各種油脂のなかで最大の生産量を達成するに至ったパーム油の国

別産出量・輸出量にはどのような傾向が認められるだろうか、また、パーム油を含む再生産可能油脂全体でみた場合どのような傾向が国別産出量・輸出量に現れているだろうか。本節では、これらについて確認しておこう。

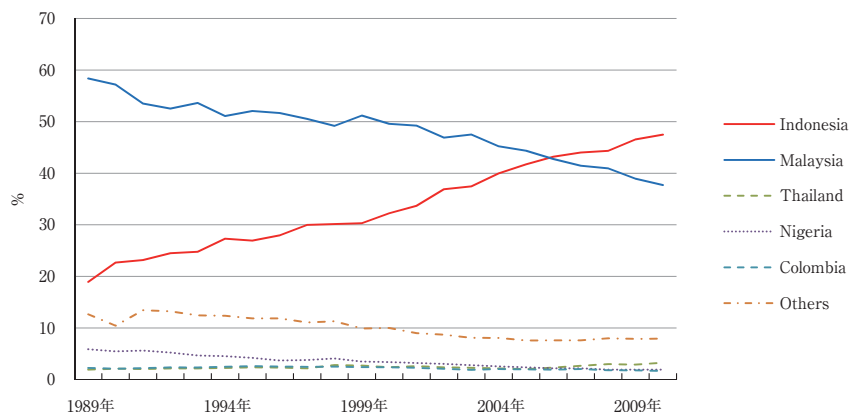
2.1 パーム油の2大生産国：インドネシアとマレーシア

前節の図1から容易にわかるように、パーム油生産の大部分は、インドネシアとマレーシアの2ヶ国によって担われている。2000年以降では、両国を合わせたシェアは85%前後の水準で推移してきている。ただ、そもそもアブラヤシ・プランテーション開発の先発国であるマレーシアが優位に立っていた両者の相対的位置は、2006年に逆転し、以後インドネシア優位の傾向は強まってきている。このことは、主要生産国のシェアを比較した図4に明らかである。

前節でも述べたように、1989年から2010年までに世界のパーム油生産量は4.4倍に増加している。21年間の増加率にすれば、342.6%となる。これに対するマレーシアの寄与度は108.6%であるのに対して、インドネシアのそれは191.2%である。寄与率にすると、前者は31.7%、後者は55.8%となっており、当該期間におけるパーム油生産増の過半がインドネシア1国によって担われたことになる。因みに両国の生産量は、同じ22年間でマレーシアのそれが606万トンから1,732万トンへと約2.9倍になり、インドネシアのそれは197万トンから2,180万トンへと約11.1倍になっている。

こうした両国間におけるパーム油生産量の増加ベースの相違に関する傾向は、2000年以降特に顕著なものとなってきている。同年以降2010年までの10年間、世界の生産量

図4 国別パーム油生産量シェア



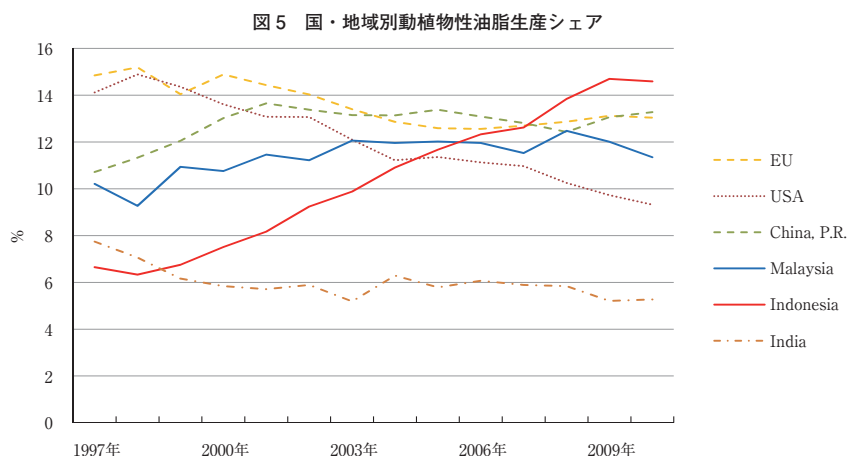
(出所) 図1に同じ。

は2,187万トンから4,591万トンへと倍増以上となり、期間を通じた増加率は約110%である。これに対する寄与度はマレーシアが約26.9%であるのに対し、インドネシアのそれは61.3%と倍以上の開きがある。そうしたことの結果が、先に触れたような両国の地位逆転とインドネシアの優位の持続となって表れているのである。

2.2 パーム油を含む再生産可能油脂の生産国

それでは、再生産可能油脂全体でみてみると、主要生産国が達成している生産量の変動にどのような傾向が認められるだろうか。図2に示されている、1997年以降の17種油脂全体の生産増のうちパーム油生産増の寄与率が約39.6%である旨述べたが、インドネシアの同期間におけるパーム油生産増への寄与率が約58.7%であることを考え合わせると、同国が17種油脂生産全体の増加に対しても相当程度寄与していることが予測される。そのことと併せ、同国以外の主要再生産可能油脂生産国が、いわゆる17種油脂生産量に関してどのような相対的關係にあるのかについて、確認しておくことにしよう。

図4に明らかのように、インドネシアは1997年にはすでに、首位マレーシアにはまだおよそ20%ポイントの差をつけられていたものの、ほぼ30%のパーム油生産量シェアを達成しており、3位以下を大きく引離していた。しかし17種の再生産可能油脂生産量全体でみると、図5にみられるように同時期にはまだわずかに6.7%程度のシェアをもつに過ぎなかった。この年、インドネシアの生産量総計は672万トンで、このうち約80%に当たる538万トンのパーム油が占めていたが、欧米諸国や中国、マレーシア等主要な油脂生産国・地域のなかでは、6位に入るのが精々であった。



(出所) 図1に同じ。

ところが、インドネシアは、2年後の1999年に6.8%のシェアを占めて前年まで5位のインドを抜いて以降、安定的にシェアを伸張させていくことになる。2005年にはアメリカを抜いて11.8%で4位、パーム油生産量でマレーシアを凌駕した翌2006年には、同国を17種油脂生産でも抜いて12.3%で3位となった後、2008年に13.8%を占めて首位に立った。この間、17種油脂生産量のシェアで上昇傾向をもって推移してきた主要生産国・地域はほかになく、直近の2010年にはインドネシアは約14.6%を占めていて、2位の中国を約1.3%ポイント離している。なお、同年におけるインドネシアの17種油脂生産量は約2,504万トンであり、そのうちパーム油は2,180万トンで約87.1%を占めている。

1997年から2010年までの13年間で、世界の17種油脂生産は69.7%の増大を達成しているが、このうち、インドネシアは寄与度で18.1%、寄与率では26.0%と最大の貢献となっており、本項冒頭で指摘した予測どおりである。同国に続いているのは、中国（寄与度11.8%、寄与率17.0%）、マレーシア（同9.1%、13.0%）、及びEU（同7.3%、10.4%）であるが、いずれもシェアは漸増（中国、マレーシア）か漸減（EU）で顕著な動きとはなっていないことから、インドネシアの17種油脂生産、なかんずくパーム油生産の伸びがいかにか世界の再生可能油脂生産地図を塗り替えているかがわかる。

上に挙げた主要生産国以外では、アメリカの相対的地位が顕著に低下していることがわかる。生産量こそ1,428万トンから1,599万トンへとわずかに増大しているが、全体の生産量増大に対する寄与度は約1.7%、寄与率は約2.4%のみで、インド（同1.2%、1.7%）に次いで低く、シェアに至っては14.1%から9.3%へと5%ポイント近くもの低下を経験している。

3 国・地域別にみた再生産可能油脂とパーム油の輸出

さて、前節でみたような現状にあるパーム油を含む再生産可能油脂生産のすべてが、当該生産諸国において需要されるわけではもちろんない。それら油脂生産の一定部分は、生産国から他国へと輸出される。本節では、パーム油輸出が再生産可能油脂全体の輸出のなかでどのような地位を占めているのかについて、いくつかの統計データによって確認する⁵⁾。

3.1 パーム油輸出と再生産可能油脂一般の輸出

図6-1、6-2は、17種の再生産可能油脂の主要油種ごとの輸出量とシェアの推移を表し

たものである。ここでまず明らかなのは、17種油脂全体のなかでのパーム油輸出の突出ぶりである。生産量に関しては2004年まで大豆油が首位であったが、輸出量に関しては当初からパーム油が最大のシェアを占めており、図に示した期間中もその上昇傾向は明らかである。2010年には約55.9%、パーム核油を加えれば約60.6%という圧倒的な水準である。世界全体で生産されたパーム油のうち生産国以外に輸出される比率は、1997年当時で約68.2%、2010年には約79.9%にまで上昇している。パーム油とパーム核油とを合わせると、1997年には65.8%、2010年には77.7%と若干ではあるが輸出比率は下がる。しかし、17種油脂全体でみた場合、97年当時に32.8%、2010年で38.3%の輸出比率となっており、パーム油、及びパーム核油以外の15種油脂に限ってみると、1997年当初は約24.5%であったのが2010年には約21.5%にまで却って低下している。こうした傾向と

図 6-1 17種の油脂輸出量

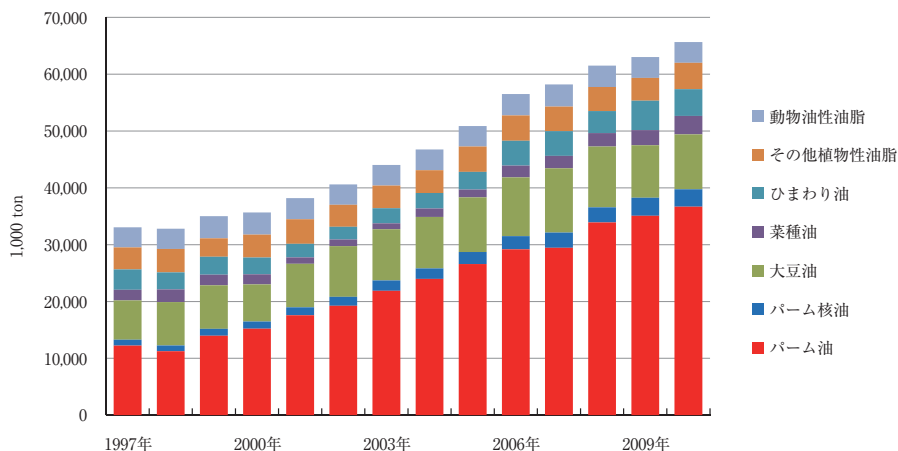
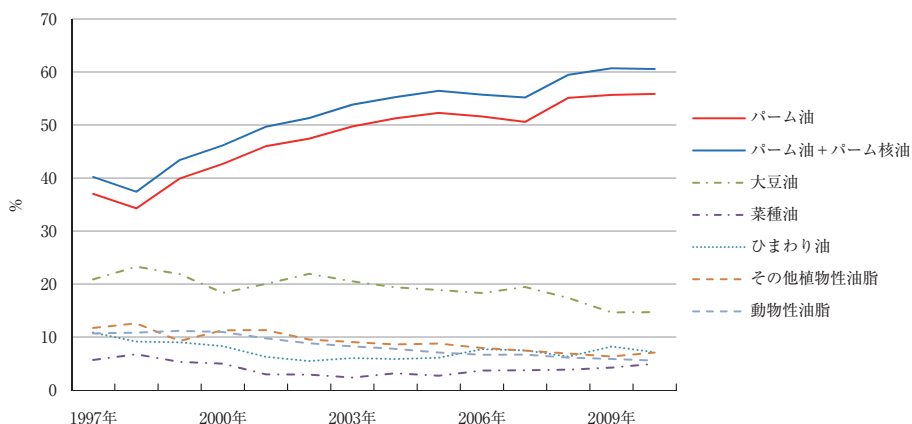


図 6-2 17種油脂の輸出量シェア



(出所) 図1に同じ。

比べると、いかにパーム油、及びパーム核油が輸出向けの商品として生産され、そのような特徴が近年増々色濃いものとなってきているかがわかる。

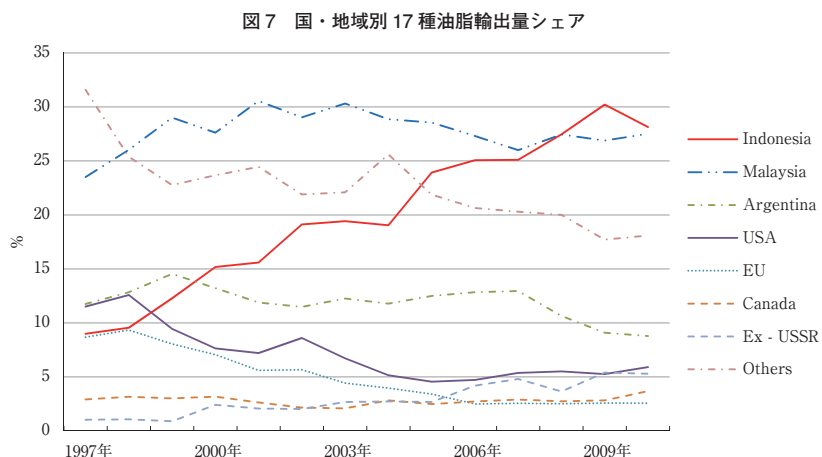
このような事態は、そもそもパーム油生産がマレーシアにおいて輸出指向的に振興されてきたということ⁶⁾、インドネシアにおいても同様に近年特に輸出比率が高まってきているということが要因としてはたらいている。マレーシアの場合、1990年代末以降一貫して90%前後の輸出比率が維持されている。インドネシアの場合も、1990年代末まではせいぜい50%台の輸出比率であったが、2000年代に急速な伸びをみせ、同比率は近年では約75%となっている。主として2大生産国がもつパーム油生産に関する輸出指向性という傾向が、再生産可能油脂全体の輸出量を押し上げているのである。

1997年から2010年までの輸出量の伸びに関しては、17種油脂全体で年平均5.4%であったのに対し、パーム油のそれは約8.8%であった。この13年間の17種油脂全体の輸出量の増加率98.6%に対するパーム油輸出の増大からの寄与度は、74.0%とほぼ4分の3を占めている。17種油脂生産量の増大の場合、パーム油生産量の増大による寄与度が約27.8%、寄与率が39.6%であったことを考えると、輸出量の伸びにおける方がパーム油からの貢献はるかに大きいことがわかる。パーム原油(CPO)であるかそれ以外のパーム油であるかを問わず、油脂という形態をとる製品の国際市場の拡張はパーム油及びパーム核油によって担われてきたのであり、その生産自体、輸出需要によって牽引されてきたといえる。

3.2 パーム油、及び再生産可能油脂一般の輸出国

前項でみたように、極めて高い輸出指向性をもって生産量を増大させ、17種油脂全体の輸出の伸びを牽引してきたパーム油、及びパーム核油であるが、その輸出量の増大がいずれの国によって担われてきたかを確認しておこう。第2節までの考察によってほぼ明らかであるが、それらの輸出増を担ったのは、マレーシアとインドネシアである。

図7は、17種油脂輸出量に占める各国・地域のシェアを表したものである。マレーシアが1997年当初から4分の1近いシェアを占めて首位の座にあったことは、図5の生産量の国・地域別シェアと対照させた場合、注目に値する。マレーシアは、17種油脂の生産においては現在に至るまで1度も首位に立ってはいないが、輸出量においては2008年にインドネシアに抜かれるまで首位を他に譲ることはなかった。マレーシアからの17種油脂輸出のうち、パーム油輸出が占める比率は当該期間を通じて約91.9%であるから、同国の首位の座はパーム油輸出によって維持されていたといえる。2008年に17種油脂輸出



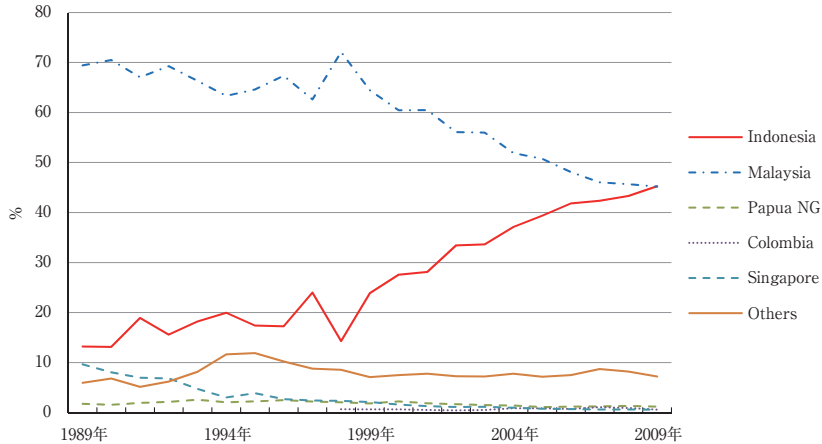
(出所) 図1に同じ。

27.46%のシェアを達成し、同 27.45%のマレーシアをわずかに上回ったインドネシアも、同様にパーム油輸出の占める比率は高く、期間を通じた値は 85.1%となっている。両国とも、パーム油輸出大国となることによって油脂輸出大国となっているのである。1999年には両国合わせて 40%のシェアとなったが、ほどなく 2005年には 50%を超え、現在では 55%以上を占めている。

それでは、それら両国が世界のパーム油輸出においてそれぞれどれほどのシェアを占めてきているかを確認しておこう。

図8は、1980年代末以降の主要輸出国からのパーム油輸出量のシェアを表したものである。マレーシア、インドネシア両国が他を圧している様は明白で、パーム油生産量以上に両国を合わせたシェアは大きい。1980年代末でさえ 80%を超えていたが、1999年以降は、常に 88%以上を維持し、2005、09年には 90%を超えている。このように概ね複占状態にある国際市場シェアの推移を図示すると、両国の曲線によって上下に対称な鏡像が描かれたようになる。1990年代末以降、インドネシアのシェアが傾向的に上昇することでマレーシアのそれが漸減し、両者が接近して、直近の 2009年では両国ともほぼ同じ 45%台のシェアをもち、曲線は交差するに至った。これら 2ヶ国の輸出の動向を追うことの重要性は、全世界で生産されたパーム油総量のうち両国からの輸出量の総計が現在ではおよそ 70%もの比率に達していることを考慮すれば、明らかである。次節では、パーム油をどのような国・地域がどれほど輸入しているのか、それらパーム油輸入量が主要な輸入国・地域における再生産可能油脂の輸入・消費のなかでどのような地位を占めているかに関して考察する。

図8 国別パーム油輸出量シェア



(出所) 図1に同じ。

4 国際市場におけるパーム油需要

4.1 再生可能油脂, 及びパーム油輸入の全世界的傾向

まず, 輸入国側の17種油脂輸入量のシェアとパーム油のそれから, 国際油脂市場の様相についてみておこう。

次頁の3つの図から窺える第1の傾向は, 近年インド, 中国, 並びにEUという3つの国・地域が再生産可能油脂全体の輸入量, 並びにそのなかのパーム油の輸入量とも, それぞれ15%前後という顕著に大きなシェアを占めているという点である(図9, 10)。インド, 中国については, この13年間, 年々相当の変動を経て現在に至っているが, EUについては複数国の輸入量の集計値ということもあってか, 年ごとの変動はさほどない。EUの17種油脂輸入量は, 13%台から漸増して2006年前後は16~17%台を前後していたが, 現在は15%台に落ち着いている。パーム油の輸入についても, 15~17%台でほぼ横這いである。3ヶ国を合わせたシェアは, 直近の2010年で, 17種油脂輸入量が44.1%, パーム油輸入量が50.7%である。

これらのデータは, 中国, インドが近年経済成長著しい新興工業大国であり, 本稿冒頭に典型的な言説の例として挙げた, 経済成長による人々の消費需要の増大がパーム油需要増の原因となっていることを示唆するものであるが, それら2国とは経済の成長率, 成熟度も異なるEUについても上記のように安定したシェアと需要増大の傾向を指摘

図9 国・地域別17種油脂輸入量シェア

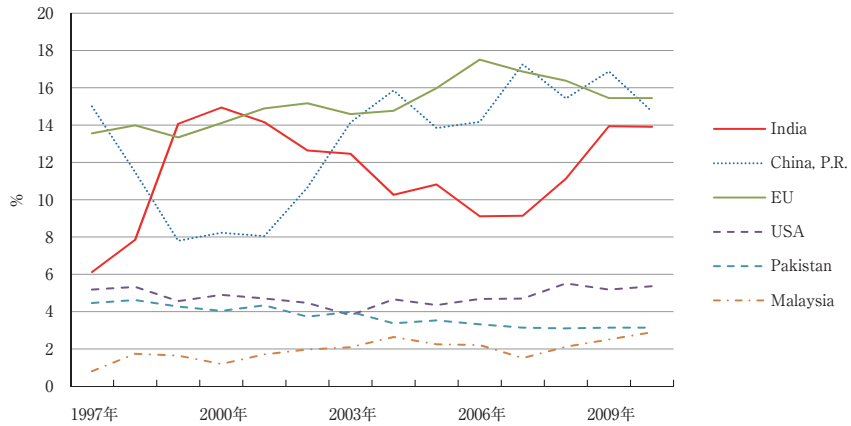


図10 国・地域別パーム油輸入量シェア

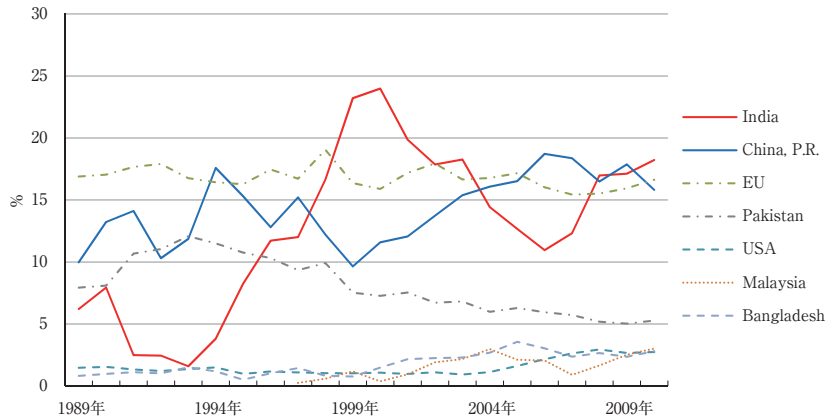


図11 主要油脂輸入国・地域のパーム油輸入／17種油脂輸入比率



(出所) 図1に同じ。

することができる。

また、図11で、上記3ヶ国・地域について世界の平均と比べ、17種油脂輸入全体に占めるパーム油輸入の比率がどれほどのものであるかを示している。この図から、3ヶ国・地域とも概ね平均を上回るパーム油輸入比率を記録していることがわかる。図9、及び図10が示す傾向と併せ考えると、パーム油輸入量の大きさが、それら3ヶ国・地域の油脂輸入全体の水準を高めていることになる。

これらの図から指摘できる第2の点は、パーム油輸入量のシェアの変化はインドが12%ポイント(6.2%→18.2%)、中国が5.8%ポイント(10.0%→15.8%)でそれぞれ上昇しているのに対し、EUはそもそも高かった水準が維持されてほぼ横這い(16.9%→16.6%)となっている点である(図10)。これら3ヶ国・地域のシェアを合計すると直近の2010年で先に挙げたように50%余のシェアであり、これは1989年の33.1%と比べて大幅な上昇といえる。

端点比較のパーム油輸入量総計の増加率(390.5%)への寄与度は、インドが83.2%(寄与率21.3%)、中国が67.6%(同17.3%)、EUが64.7%(16.6%)であり、寄与率を合わせれば55.2%となっている。ここで、この数値と直近の時点でのシェア合計50%超をどうみることが問題である。いずれも過半の値であり、これら3ヶ国・地域の存在の大きさを表すものといえるが、半面、半数に近い値が他の国・地域によって占められ、20年余の期間における輸入量増についても、現在のシェアについても、他の多くのわずかずつのシェアしか占めない国・地域によって担われてきたし、今もまた担われていることを示すものでもある。パーム油という製品は、需要面でこうした一般性を兼ね備えたものでもある。

そのような一般性とも関連するが、第3に指摘できる点は、シェアこそ低下させてきているもののパキスタンが、2000年に111万トンであったパーム油輸入を10年には190万トンまで増加させてきていること、アメリカ、バングラデシュがそれぞれシェアを維持・伸張させてきていることである。これらの3ヶ国は、経済発展水準も最近の経済成長のベースもそれぞれ異なる国々であるが、相応の寄与を行っている。

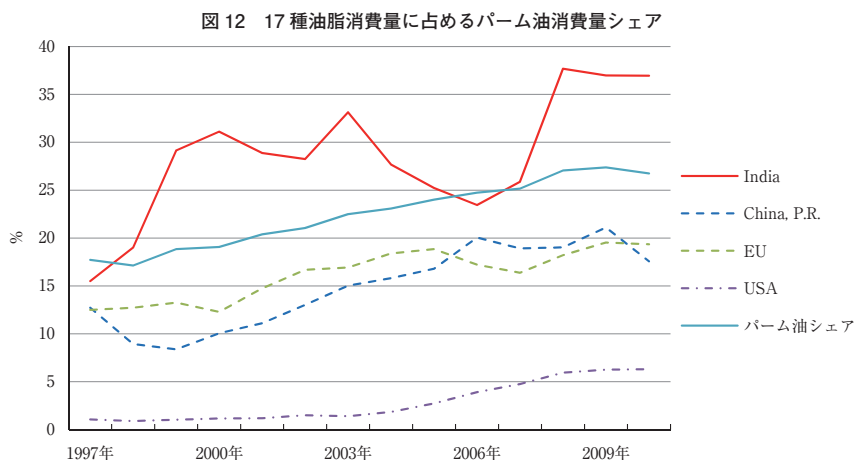
第4に、マレーシアのシェアが最近上昇してきている点が注目される。というのも、マレーシアはインドネシアと並んでパーム油の2大生産国の1つであり、そもそも国内需要を充たすために輸入する必要はないからである。マレーシアが自国にパーム油を輸出するわけではないから、同国に対するパーム油の輸出国としてありうるのはインドネシアである。前者が後者からパーム油を輸入するのは、単なる中継貿易のためかあるいは国内で精製・加工して再輸出するかという場合が蓋然性としては高い。

4.2 再生産可能油脂の消費とパーム油輸入

第3節でも触れたが、パーム油の場合、生産量に対する輸出量の比率は高く、現在では約8割にも及ぶ。そのパーム油輸出の増大の影響で再生産可能油脂である17種油脂全体の輸出量も増大してきているが、生産量に対する輸出量の比率は、現在でも4割に満たない。パーム油以外の油種は、直近の2010年で約21.5%の輸出量-生産量比率であり、パーム油とは正反対に8割近くが国内で消費されているからである。こうしたことを考えると、前項でパーム油の主要な輸入地域であると指摘した国・地域において、再生産可能油脂消費全体のなかでパーム油輸入が占める割合はどれほどかについて検討することは重要である⁷⁾。図12によってこれを確認しておこう。

この図から明らかなのは、第1に、油脂消費におけるインドの突出したパーム油依存の傾向である。2004年から2007年にかけて一時停滞した時期はあるものの、端点比較では、1997年の15.5%から2010年の37.0%にまで20%ポイント以上の依存度の上昇を経験している。この間、同国における再生産可能油脂消費の増加率が87.8%であるのに対して、パーム油輸入増による寄与度は53.9%、寄与率にすると61.4%となる。

これに対し、中国、及びEUは、パーム油輸入への依存度こそ高めてきているものの、再生産可能油脂の生産量においてパーム油が占めるシェア（図ではパーム油シェア）より、それぞれ数%ずつ低くなっている。この間における再生産可能油脂消費の増加率に対するパーム油輸入の寄与度でも、中国の場合122.2%の油脂消費増に対し、パーム油輸入は26.3%の寄与度、21.5%の寄与率であり、EUの場合89.5%の油脂消費増に対して、パーム油輸入は24.2%の寄与度で、27.0%の寄与率となっている。いずれも、油脂消費増



(出所) 図1に同じ。

に対するパーム油輸入の貢献は、インドにおけるほど高くはないのである。これが、図12に関連して指摘できる第2の点である。

ただ、中国、EUともにこの間の再生産可能油脂消費の絶対的な増大量そのものは、インドより格段に大きい。インドが947万トンから約1,780万トンへと830万トン余りの増加であったのに対し、中国、及びEUはそれぞれ、1,463万トンから3,250万トン、1,636万トンから3,100万トンへとインドにおける増加量の2倍前後の増加が達成されているのである。当該期間におけるパーム油輸入の増加量は、インドが511万トン、中国が385万トン、EUが396万トンとなっている。

第3に指摘できる点は、再生産可能油脂の消費量に対するパーム油輸入の比率が、17.7%から26.8%へと上昇してきていることである。この比率と類似の形状を描いて、アメリカにおけるパーム油輸入の比率も上昇してきている。事後的に供給と需要（生産と消費）が一致していることを前提すれば、第1節で図3によりながら述べたことと同じことであるが、再生産可能油脂需要全体の伸びに大きく寄与するかたちで、パーム油需要が増加してきているのである。

5 結 語

ここではまず、前節までに得られた結論をまとめておこう。

1989年以降、パーム油生産量は年率7%超で成長してきたが、その増加率は特に2000年以降上昇し、直近では4,500万トンを超える生産量が達成されている。これは、1997年以降2010年までの13年間に限ってみると、再生産可能油脂生産全体が達成した70%の増加のうち、およそ4割を説明する増加である。その結果、パーム油生産の再生産可能油脂生産全体のなかでのシェアは26.8%まで高まり、大豆油を抜いて首位に立っている。

国別にみた場合のパーム油生産量シェアは、近年ではマレーシアとインドネシアが合わせて85%ほどのシェアを占めていて3位以下を大きく引離している。とりわけインドネシアのシェアの伸長は顕著で、2000年以降の生産量増大に対して約55.6%の寄与率を達成し、2006年にパーム油生産の先発国であったマレーシアを上回って最大の生産国となっている。こうした事態は、再生産可能油脂生産量の国別シェアにも反映されることになる。2008年、インドネシアの国別17種油脂生産量シェアは13.8%となって世界第1位となったのである。

マレーシア、インドネシアを始めとした生産国から輸出されるパーム油は、再生産可

能 17 種油脂の国際市場において、圧倒的なシェアを 90 年代から占めていた。近年、そのシェアが増々上昇し、2010 年には 55.9% となった。このパーム油輸出量は、17 種油脂の国際市場におけるマレーシア、及びインドネシアの地位を従来から高めていたが、現在では同市場における両国のシェアは 55% 以上となっている。2008 年以降では、インドネシアがマレーシアを上回って首位となっている。パーム油輸出量の国別シェアの場合、それら両国のシェアは現在 90% を超えているが、2009 年にインドネシアがマレーシアをわずかに上回って最大のパーム油輸出国となっている。

パーム油を輸入する側としては、インド、中国、及び EU の 3 ヶ国・地域が、現在では揃って 15% を超えるシェアをもち、合わせて 50.7% となっている。17 種油脂の国際市場でもこれら 3 ヶ国・地域を合わせたシェアは 4 割を超えていて、1997 年以降のパーム油輸入増に対してもこれらの国・地域からの寄与は 5 割を超えている。しかし、残余の 5 割弱は多くの国・地域からの輸入需要であり、寄与である。パーム油需要に関しては、このような偏向と一般性を指摘することができる。

17 種油脂の消費とパーム油の輸入については、インドにおけるパーム油輸入への高い依存を指摘することができる。これに対し、中国、EU においては、パーム油への依存度こそ世界の平均的な水準より低いものの、そもそも大規模な油脂消費水準とその上昇によって、パーム油への輸入需要も絶対的に増大させてきている。また、世界的な油脂消費におけるパーム油への依存も高まってきている。

最後に、今後の課題を挙げてむすびとする。

まず、パーム油国際市場の 9 割以上を説明するインドネシア、マレーシア両国からの輸出の仕向地が、それぞれにどのような特徴をもっているか、あるいは輸出されるパーム油がどのような精製・加工レベルかについて考察する必要がある。確かに、主要な輸入国・地域は上にも触れたようにインド、中国、EU であるが、それぞれに対してインドネシア、マレーシアから等しい率でパーム油（製品）が輸出されているわけではない。また、仕向地ごとに精製度・加工度に差異があれば、それらについて調べることで、輸入国・地域におけるパーム油の最終的な用途に関して手掛かりを得ることができるかもしれないし、その手掛かりを得られれば、パーム油生産増大の需要側からの要因解明につながるからである。

次に、3 大パーム油輸入国・地域以外の輸入国・地域について、どれほどの精製度・加工度のパーム油を 2 大生産国から輸入しているかについて調べる必要がある。上にも改めて指摘したように、パーム油輸入の 5 割近くのシェアを占めるそれらの国・地域につ

いても同様の考察を行うことで、同じくパーム油生産増大の需要側からの要因をより包括的に解明することに寄与できると考えられるからである。

[付記] 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究 (B) (研究課題名:「グローバル化と東南アジアのプランテーションアブラヤシが変える経済・自然・共同体」, 課題番号: 22401013, 平成 22-24 年度), 及びサントリー文化財団研究助成 (研究課題名: 同上, 2010-11 年度 (2010 年 8 月 -2012 年 7 月)) による研究成果の一部である。

注

- 1) マレーシアにおいて輸出需要をターゲットとして連邦土地開発庁 (FELDA) が展開してきた農園作物生産振興策, とりわけアブラヤシ生産振興策についての代表的研究としては, 岩佐 (2005) がある。
- 2) Hirawan and Indasari (2011) では, 現在ではマレーシアを凌駕しているインドネシアのパーム油輸出について, インド, 中国の食料品産業からの需要増にその主要因があるとしている。
- 3) 本文中の数値の出所は, すべて図 1 に同じ。
- 4) これらの植物性, 動物性油脂は, 大半食用として用いられるものであり, 細かな用途に相違はあるものの, それぞれの間に代替関係が存在する (神村監修 (2004) 二-5「油脂の種類」(pp.14-21), 藤田哲 (2011) 第一部「食用油脂の種類, 性質と利用」(pp.7-123) を参照)。したがって, それらの再生産可能油脂生産のなかでパーム油生産がどのような地位にあるかについて考察することは, 油脂全体に対する需要のなかでパーム油への需要がなぜ伸びてきているかについての検討につながる。
- 5) 岩佐 (2005) 第 I 章第 4 節 (pp.64-72) では, 再生産可能の油脂の世界市場の動向が, 1960 年代半ば以降 2002 年頃までフォローされており, パーム油がどのように台頭してきたかがその商品特性を明らかにしながら論じられている。また, 岩佐 (2008) 第 1 節 (pp.45-50) では, 主としてマレーシアからのパーム油輸出の仕向先の推移について考察されている。
- 6) 岩佐 (2005) 第 I 章第 3, 4 節 (pp.46-72) を参照。
- 7) ここでの再生産可能油脂の「消費」は, 最終消費者による消費だけでなく, 特定の生産工程への投入をも含むものであり, 資料出所では 'disappearance (費消)' と表記されている。パーム油については, 主要国・地域 (中国, インド, EU 等) による輸入を disappearance に対応するカテゴリとみなしている。これは, データ入手の困難を補う措置であるが, パーム油の輸入と実際の disappearance がどれほど乖離しているかについては, 今後補足すべき課題である。

参考文献

- 藤田哲（2011）『改訂 食用油脂—その利用と油脂食品』 幸書房。
- Hirawan, Fajar B. and Indasari, Skotlastika（2011）, 'Prospek Ekspor Minyak Kelapa Sawit Indonesia di Pasar Global', *Analisis CSIS*, Vol.40, No.3, pp.375-399.
- 岩佐和幸（2005）『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス—輸出指向型開発の光と影』 法律文化社。
- （2008）「東南アジアにおける輸出指向型農業とアグリビジネス—マレーシアのパーム油関連企業を中心に—」『高知論叢』（高知大学経済学会）第91号， pp.43-71）。
- 神村義則監修（2004）『新訂版 食用油脂入門』 日本食糧新聞社。

